



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK

コード番号 6484 URL <https://www.kvk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼企画部長 (氏名) 北川 喜一 TEL 0574-55-0006

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,070	2.9	369	△62.7	385	△62.0	258	△63.4
2022年3月期第1四半期	6,871	15.1	992	24.6	1,014	21.4	706	22.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 373百万円 (△50.1%) 2022年3月期第1四半期 748百万円 (25.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	32.60	—
2022年3月期第1四半期	87.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	32,344	23,443	72.5
2022年3月期	32,326	23,274	72.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 23,443百万円 2022年3月期 23,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	8.9	1,100	△30.5	1,240	△20.9	820	△23.2	103.33
通期	30,000	7.3	2,520	3.3	2,740	12.3	1,960	16.0	247.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	8,347,078株	2022年3月期	8,347,078株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	411,744株	2022年3月期	411,714株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	7,935,354株	2022年3月期1Q	8,083,132株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の第7波の感染拡大が見込まれるなか、社会経済活動に制限をもうけない動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期紛争による原材料およびエネルギー価格の高止まり、為替相場における急激な円安に見舞われ、依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、住宅市場におきましては、4月、5月の新設住宅着工戸数は、貸家及び分譲住宅は底堅く推移しているものの持家は弱い動きとなり全体累計では、前年比やや減少となりました。今後、マンション価格の高騰および建築資材の高騰による戸建住宅価格の上昇により、住宅取得マインドの低下が懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「Innovation for 2022」に掲げた水まわり商品を通して、環境にやさしく快適な水まわりによる生活の豊かさの実現に向け、お客様への新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響で衛生面に対する意識が高くなり、玄関や2階に2台目の洗面台を設けたいという要望が増え、コンパクトで省スペースな洗面台が望まれています。このようなニーズに合わせてコンパクトな洗面台にもマッチするスリムボディ洗面用水栓を発売しました。従来からの使い勝手を維持しながらスリムな外観を実現しました。

当社は、K P S (K V K Production System) 活動を柱に最適生産をめざし、あらゆる無駄の排除とコスト競争力の強化を推し進めています。多品種少量生産に対応すべく、組立工程では段取り時間の短縮、また、物流工程では受注、ピッキング、梱包、出荷までのリードタイム短縮にそれぞれ取り組み、生産性の向上に努めています。受注から出荷までのリードタイム短縮を図り、お客様の手元へタイミングよくお届けできる仕組みづくりを進めていきます。

また、生産能力増強のための新工場棟の増設は、本年度の完成に向けて順調に進捗しております。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、住宅リフォーム需要の高まりやCM効果により、7,070百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益面では、4月より一部製品価格の値上げを行いました。値上げ額を算定した時期よりもさらに原材料価格が上昇し円安が高止まりした事による製造コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は369百万円（前年同期比62.7%減）、経常利益は385百万円（前年同期比62.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、258百万円（前年同期比63.4%減）となりました。想定を上回る原材料価格の高騰や円安傾向による製造コスト増加に対し、10月以降再度の値上げによる価格改定を行い収益を改善していきます。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、32,344百万円となりました。これは主に現金及び預金が363百万円減少した一方で、有形固定資産が372百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、8,901百万円となりました。これは主に未払法人税等が167百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、23,443百万円となりました。この結果、自己資本比率は72.5%（前連結会計年度末は72.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2023年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、主要な原材料である銅の国内相対取引の建値が依然として高止まり、円安やコロナの第7波を含めたサプライチェーン等のリスク要因もあり、不透明な状況で推移するものと予想されますが、10月以降の値上げによる収益改善とさらなる生産性向上を図り、2022年5月12日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,101,643	5,738,207
受取手形	1,478,989	1,419,341
売掛金	3,704,706	3,629,341
電子記録債権	5,286,372	5,133,574
商品及び製品	891,136	949,486
仕掛品	1,142,289	1,171,925
原材料及び貯蔵品	1,783,516	1,790,612
その他	369,817	431,999
貸倒引当金	△107,000	△77,700
流動資産合計	20,651,471	20,186,788
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,047,438	2,983,926
土地	1,739,519	1,748,359
その他(純額)	2,122,432	2,549,218
有形固定資産合計	6,909,390	7,281,504
無形固定資産		
無形固定資産	182,587	210,365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,321,767	1,456,764
投資不動産	2,483,095	2,469,639
退職給付に係る資産	448,170	459,957
その他	330,461	279,413
投資その他の資産合計	4,583,495	4,665,775
固定資産合計	11,675,473	12,157,645
資産合計	32,326,945	32,344,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,674,117	1,757,235
電子記録債務	4,190,789	3,986,214
未払法人税等	251,130	83,659
賞与引当金	455,933	229,681
製品保証引当金	126,000	127,000
その他	1,825,278	2,178,923
流動負債合計	8,523,249	8,362,714
固定負債		
退職給付に係る負債	74,267	75,153
役員株式給付引当金	319,346	327,604
従業員株式給付引当金	1,853	2,358
その他	133,741	133,415
固定負債合計	529,208	538,532
負債合計	9,052,458	8,901,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	17,657,246	17,711,048
自己株式	△704,564	△704,626
株主資本合計	22,830,950	22,884,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,773	153,705
為替換算調整勘定	291,642	416,126
退職給付に係る調整累計額	△12,879	△11,336
その他の包括利益累計額合計	443,536	558,495
純資産合計	23,274,487	23,443,186
負債純資産合計	32,326,945	32,344,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,871,922	7,070,869
売上原価	4,779,464	5,521,950
売上総利益	2,092,458	1,548,918
販売費及び一般管理費	1,099,617	1,179,039
営業利益	992,840	369,878
営業外収益		
受取利息	154	169
受取配当金	3,255	3,850
投資不動産賃貸料	43,427	42,486
その他	20,931	28,437
営業外収益合計	67,768	74,943
営業外費用		
売上割引	11,516	11,032
投資不動産賃貸費用	28,088	21,432
為替差損	5,394	26,659
その他	710	198
営業外費用合計	45,710	59,322
経常利益	1,014,898	385,499
特別損失		
固定資産除却損	—	1,849
特別損失合計	—	1,849
税金等調整前四半期純利益	1,014,898	383,649
法人税、住民税及び事業税	161,205	68,638
法人税等調整額	146,760	56,290
法人税等合計	307,966	124,928
四半期純利益	706,931	258,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	706,931	258,721

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	706,931	258,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,639	△11,068
為替換算調整勘定	36,910	124,484
退職給付に係る調整額	2,195	1,542
その他の包括利益合計	41,744	114,959
四半期包括利益	748,676	373,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	748,676	373,680

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。